

No.3012

冷戦期東アジアにおける「境界」管理 ―大村収容所を中心に―

一橋大学大学院 社会学研究科
博士後期課程
李英美

本研究は、第二次世界大戦後の東アジア地域において、「不法入国者」の収容・送還を担った主要な入国者収容所である大村収容所を事例に、人の移動に伴う出入国管理(法案及び政策)の諸問題を、政策的背景にとどまらず、当時の社会状況との関係性に着目しながら、収容所が運営されていた社会的条件をも捉えることを課題に据えている。本研究では、国家による「密航者」管理体制の拠点となった地域としての九州・大村を中心に重点的な調査を実施し、1950年～1960代における「密航」や「密航者」が、人々の生活空間の位相においてどのように立ち現れたのか、住民との関係性や「密航者」像をめぐる政治・社会的な構築とその受容を検討した。

・大村収容所を舞台とした児童作文及び教育映画について

大村収容所を舞台に製作された、収容所の子どもと近隣の小学生の「交流」を描いた映画『日本の子どもたち』(1960)や、「密航」を主題とした児童作文を中心に、教育をめぐる地域資料の発掘及び収集に努めた。本調査で明らかになったことは、長崎県では1950年代初頭から「密航者」の存在が、中央政府のレベルのみならず地域社会のなかでも顕在化し、「密航」や大村収容所を舞台とした児童作文や教育映画が盛んに製作されていたことである。こうした一連の「密航」をめぐる「友好／交流」の物語が、「密航者」という存在を日本社会の周縁に位置付ける回路として機能した側面を把握することができた。

・「密航」防止活動に動員された地域住民について

長崎、佐賀、福岡など九州地域を中心に、1950年前後の時期にGHQの指導下において九州沿岸部に設置された「密航監視哨」に、多くの地域住民が警察によって動員されていたことが明らかになった。沿岸部の住民が日常的に「密航者」に対峙していた実態から、戦後日本の出入国管理行政の地域レベルにおける展開、東アジアを中心とした冷戦の構造が、地域社会における人々の意識及び行動に及ぼした影響の一端を垣間見ることができた。